

桐生商工会議所平成 24 年度会員事業所アンケート調査結果

平成 24 年年末に実施した会員アンケートの集計結果をまとめました。

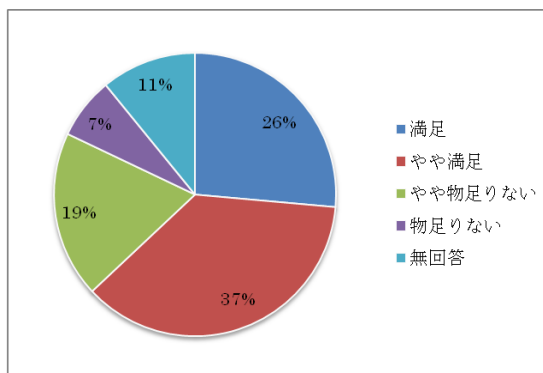
この調査は平成 24 年 11・12 月、商工会議所職員全員で会員手帳を配布した際にアンケートの依頼、回収したものです。依頼件数、回収率等は下記の通りです。

また、本年より設問を事業所の経営状況を伺う内容から、会議所に対する意見が伺える 7 問へ変更しました。集計結果は次の通りです。

■依頼件数 1, 869 件 ■回収件数 284 件（15. 2%）

Q1: 桐生商工会議所の活動をどのように感じていますか。

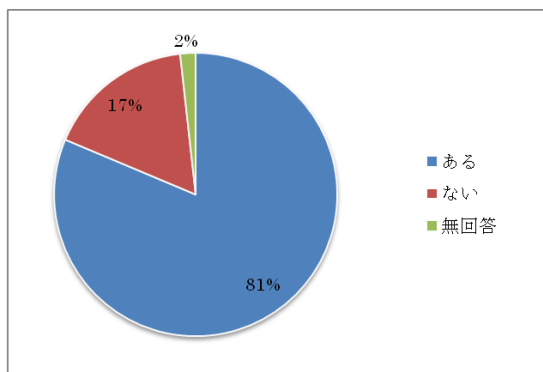
満足	やや満足	やや物足りない	物足りない	無回答
26.4%	36.6%	19.0%	7.0%	10.9%



当所の会議所活動について「満足」している事業所は全体の 6 割程度でしたが、その中でも過半数が「やや満足」という結果になりました。本当に満足しているのは 3 割弱で、その他は少なからず物足りなさや不満を持っていることが分かりました。

Q2: これまでに当商工会議所の来所されたことはありますか。

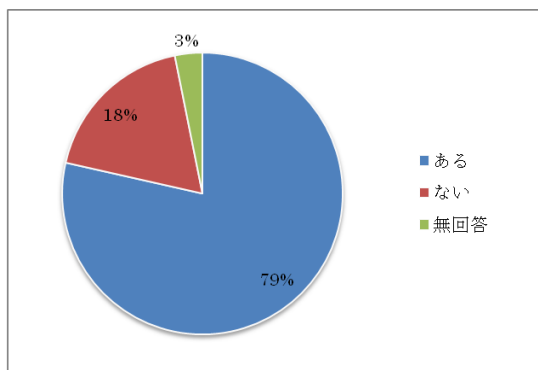
ある	ない	無回答
81.3%	16.9%	1.8%



2 割弱の事業者が「会議所には来所したことがない」という結果となりました。より幅広いニーズに応じたサービスや事業展開が必要であり、または来所が難しい事業所へはこちらからのフォローが求められています。

Q3:これまでに当商工会議所職員が訪問したことがありますか。

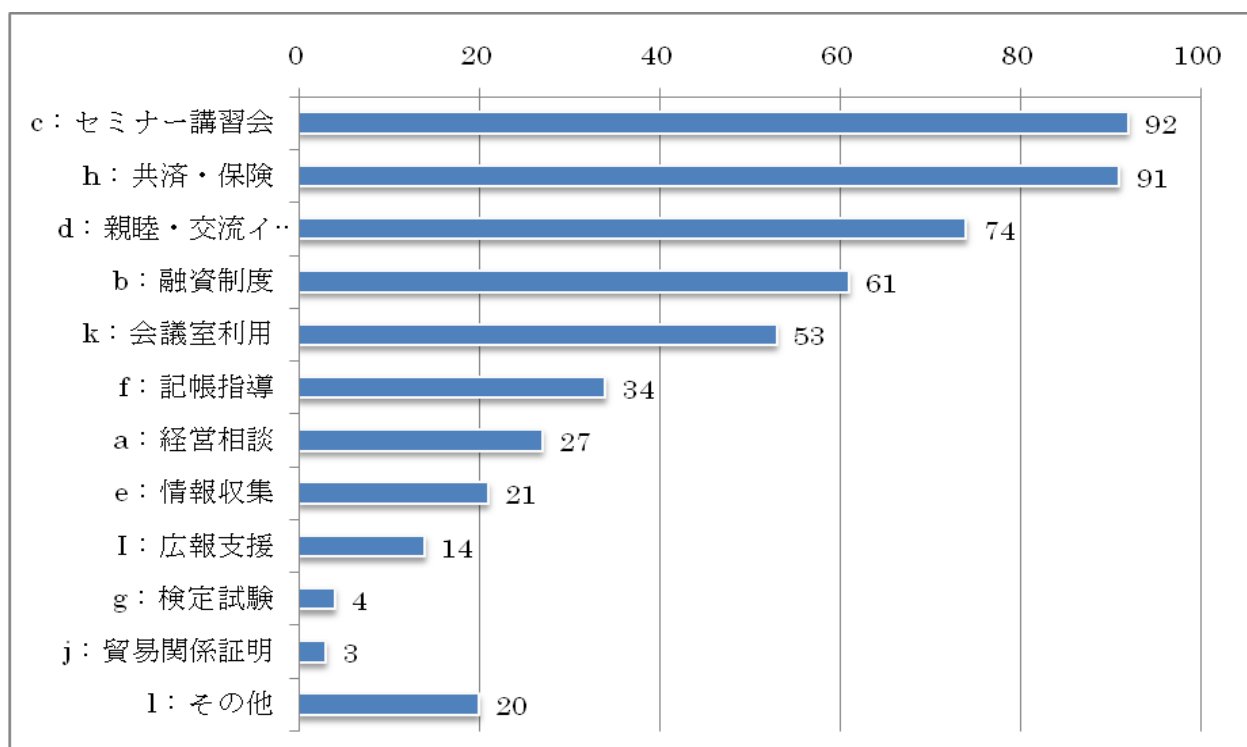
ある	ない	無回答
78.5%	18.3%	3.2%



約2割の事業所が「職員が訪問したことがない」という結果となりました。手帳配布の際に全件訪問を実施していますが、不在であったり訪問自体が認識されていないことが表れています。訪問の頻度や方法など、事業所に印象を残せるように改善が望まれています。

Q4:これまでに利用したことのある当商工会議所の事業・サービスを教えてください。

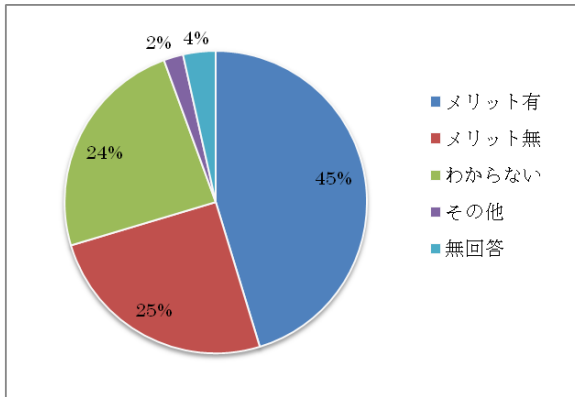
(複数回答可)



「セミナー講習会」、「共済・保険」、「融資制度」の利用者が多く、事業所にとって直接メリットのある事業・サービスが上位を占める結果となりました。会議所の中心的事業である「経営相談」や「情報収集(発信)」の利用は7位、8位に留まり、今後の課題として上げられます。その他では「きりゅう商品券事業」、「JANコード」、「桐生八木節まつり」、「産官学事業」などが上げられ、幅広く事業を展開することで、会員事業所との接点も生まれていることが表れています。

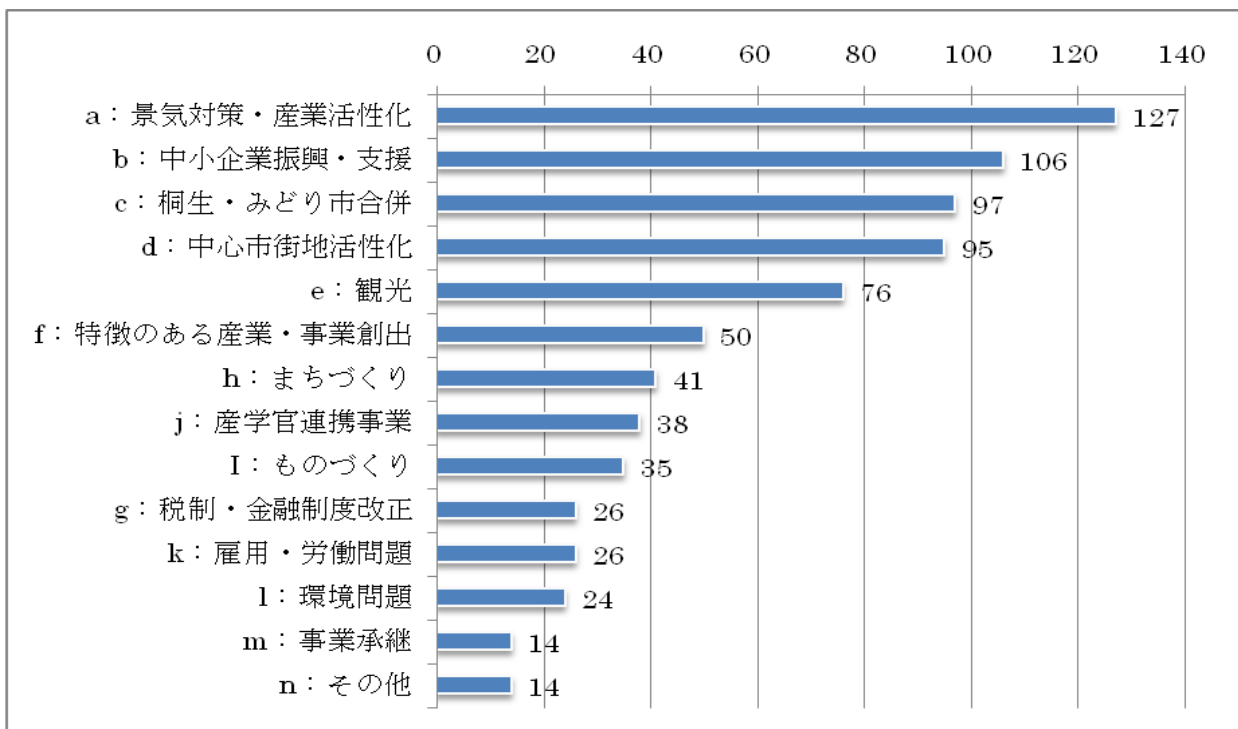
Q5: 会員に加入しているメリットについて教えてください。

メリット有	メリット無	わからない	その他	無回答
45.3%	25.1%	24.0%	2.1%	3.5%



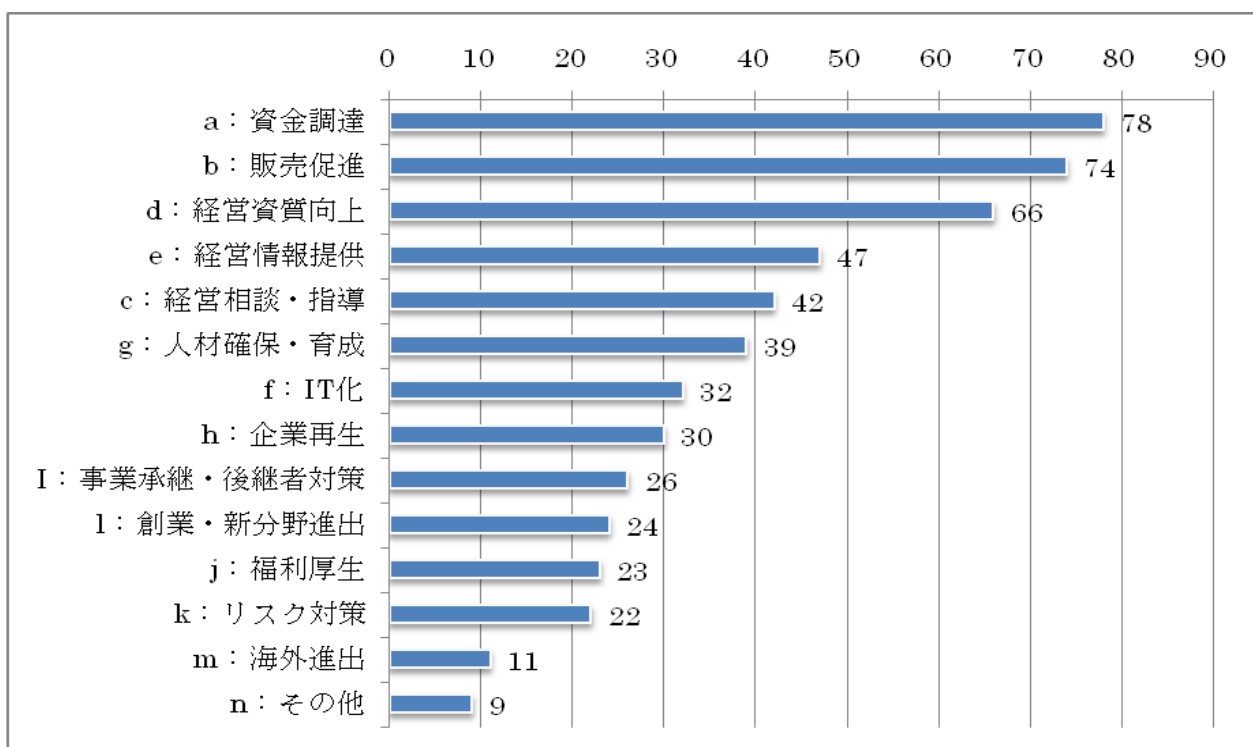
「メリット無」、「わからない」、「無回答」が全体の半数を上回り、多くの事業所にとって会議所の存在自体に疑問符がついていることが分かりました。事業所にとっての会議所の存在意義が見直されている中、会議所の活動や機能が事業所に上手く伝わっていないことが結果として表れました。

Q6: 当商工会議所に取り組んでもらいたいこととは何ですか。(複数回答可)



同設問は前年のアンケートでも調査を行い、1位「景気対策・産業活性化」から6位「特徴ある産業・事業の創出」までは前年同様の結果となりました。「景気対策・産業活性化」、「中小企業振興・支援」が上位となり、厳しい経営状況から再生できるような支援策が望まれていることがうかがえます。次いで、「桐生・みどり市合併」となり、多くの事業所が2市の飛び地状態に問題を抱えている結果となりました。その他では、「若者が住みたくなる街」や「女性の就職、託児所の推進」など若者や女性が活躍できる場を望む声がありました。今年の新たな意見では「商工会議所直轄の金融システムの構築」や「桐生・太田の合併推進」などがあがり、停滞する経済状況の中で事業所が独自に打開策を模索している様子もうかがえます。

Q7:当商工会議所では経営改善普及事業として、市内事業所への相談・支援を行っていますが、この中で特に力を入れてほしいものはなんですか。(複数回答可)



同設問も Q6と同様に前年調査を実施し、上位 5 位までは前年同様の結果となりました。また、5 位以下も若干の順位変動に留まり、会員事業所が求めるニーズはこの数年で大きな変化が無いことがうかがえます。厳しい資金繰りの中での経営を余議なくされる事業所が多い中、「d:経営資質向上」を求める声が前年に比べ増加しており、現状を打破するために根本的に経営改善を必要としている事業所が増えています。同じく「f:人材確保・育成」が前年比で増加しており、事業主の高齢化により若手の人材不足や後継者不在などの問題に直面していることがうかがえます。

その他の意見では「空店舗対策への広告宣伝」があげられ、会議所の情報発信力が求められています。また、前述の「人材確保・育成」の関連として「若い人達の会社稼業の継承推進活動」という意見もあげられ、多くの方が、桐生の活性化のため若者の活躍を期待していることが分かりました。